

(様式1)

令和8年 月 日

## 質 問 書

「地域ビジネス創出・成長支援事業運営業務」について、次の項目を質問いたします。

質問項目	質問内容
商号又は名称	
部署名及び担当者名	
連絡先	TEL : Mail :

注) 記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

(様式2)

## 業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

令和8年 月 日

生駒市長 小紫 雅史 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

業務名 地域ビジネス創出・成長支援事業運営業務

本業務について別添のとおり、業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

(様式3)

会社概要	
会社名	
本社所在地	
委任先所在地	
設立年月	
資本金	
事業所数	
株式上場の有無	あり・なし
従業員数	名
その他	
注) 提出日時点で記入してください。	

(様式4)

業 務 実 績 調 書				
過去5年間の国、地方公共団体又は公共的団体（商工会議所、商工会等）から受託した創業セミナー、伴走支援等業務の受託実績を記載。※最大5件とする。				
業 務 名	発 注 者	業 務 内 容	実 施 期 間	類 似 業 務
			令和 年 月 ～ 令和 年 月	<input type="checkbox"/> ILBH <input type="checkbox"/> FOREST
				<input type="checkbox"/> ILBH <input type="checkbox"/> FOREST
				<input type="checkbox"/> ILBH <input type="checkbox"/> FOREST
				<input type="checkbox"/> ILBH <input type="checkbox"/> FOREST
				<input type="checkbox"/> ILBH <input type="checkbox"/> FOREST
				<input type="checkbox"/> ILBH <input type="checkbox"/> FOREST
注1) 業務内容は、主になる業務内容を記入してください。 注2) 類似業務について、該当する事業の片方または両方にチェックしてください。 注3) 経営・財務・人材育成・販路開拓の4分野に関する創業セミナーを複数日程で実施したものについて、ILBHの類似実績として評価する。また、事業者に対し経営改善等を個別支援したものについて、FORESTの類似実績として評価する。 注4) 業務実績調書に記載した事業内容がわかる資料（チラシ、スケジュール、プログラム内容等の抜粋）を添付してください。事業内容がわかるホームページがあれば、そのURLを記載してください。事業内容が確認できない場合、加点対象にはなりません。				

(様式5)

担 当 者 名 簿			
役 割	予定担当者氏名	所属・役職	保有資格名称
責任者			
例) プロジェクトマネージャー			
例) 担当者1			

注1) 氏名にはふりがなをつけてください。

注2) 役割が全て同一人物の場合は、同じ役割案に全て記載すること。

(様式6)

再委託調書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴等）
注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。 ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。		

(様式8)

## 誓約書(暴力団排除関係)

令和8年 月 日

生駒市長 小紫 雅史 殿

所在地

商号又は名称

代表者役職名・氏名

当社(私)は、地域ビジネス創出・成長支援事業運営業務に係る契約の締結にあたり、下記の記載内容を誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、下記事項の該当の有無を確認するため、求めがあるときは、役員等一覧表(別紙様式、受任者を含む。)を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾いたします。

### 記

1 当社(私)は、次に掲げる事項に該当いたしません。

ア 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。以下同じ。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 上記ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 当社（私）は、上記 1 に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。

3 当社（私）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注）「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

( 様式 9 )

## 役員等一覧表 (受任者を含む)

令和 8 年 月 日現在

所在地

商号又は名称

代表者役職名・氏名

役職名	氏名 (フリガナ)	生年月日	住所

※ この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）を記入してください。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

個人の場合については、個人事業主を記入してください。

※ 法人については、法人登記事項証明書又は法人登記簿謄本を添付（写し可）してください。

※ この役員一覧表で取得した個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づき適正に管理するとともに、生駒市の契約関係事務及び暴力団排除措置以外の目的には使用しません。

※ 同内容の記載があれば別の書式でもかまいません。なお、欄不足の場合は適宜追加をお願いします。

(様式7)

## グループ協定書

年 月 日

生駒市長 小紫 雅史 様

(グループ代表者) 所在地

法人等名

代表者氏名

地域ビジネス創出・成長支援事業運営業務の提案に当たって、グループを結成し、下記事項に関する権限を代表に委託して提出します。

### 記

グループの名称	
グループの事務所所在地	
グループの代表者【受任者】	代表団体 グループにおける主な役割 ( ) 所在地 名称 代表者名
グループの構成団体 (その1)【委任者】	構成団体 グループにおける主な役割 ( ) 所在地 名称 代表者名
グループの構成団体 (その2)【委任者】	構成団体 グループにおける主な役割 ( ) 所在地 名称 代表者名
グループの成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務の委託期間終了後ヶ月を経過する日まで。(ただし、当グループが委託業者とならなかった場合はこの限りでない。また、構成の変更は、事前に生駒市の了承がなければ、これを行わない。)
委任事項	1 地域ビジネス創出・成長支援事業運営業務の申請に関する件 2 委託業者(候補者)となった場合における以下の事項 ・ 契約の締結に関する件 ・ 委託料請求及び受領に関する件 3 その他 ( )
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。 2 この契約に定めのない事項については、代表団体及び構成団体全員により協議する。

※グループを結成して応募する場合は、この様式を提出してください。また、グループ構成員が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。